

はじめに

理事 横須賀研究所長 深田 智久



電気事業では、公益事業として温室効果ガスの排出抑制・コスト低減のために省エネルギー、負荷平準化の努力を行ってきた。特に、増大が続く民生用需要に対してどのように対応していくかは今後も重要な課題である。

一方、エネルギー業界においては電力コストダウンに向けた規制緩和が推進され、電気事業も自由化の時代を迎えつつある。このため、新しいエネルギーサービスを提供する需要家に直結した企業活動が重要となっているが、幅広い技術分野が関連している需要家サイドの研究・開発をどのように行っていくかが、電気事業にとって極めて重要となっている。

電力中央研究所における需要家に関わる研究は古く、1950年代に始まる農水産業分野での電気利用の研究にさかのぼることができる。1980年代からはロードコンディショナー、野菜・魚工場、ヒートポンプや電力マルチメニューなどの「電気利用技術」の研究を本格化し、平成9年10月から需要家サイドの研究を強化する一環として需要家エネルギー課題推進担当を設置し、全所的な体制で研究を行ってきた。

この電中研レビューでは、この課題推進担当のもとでの研究成果を、関連する基礎基盤研究の成果も含めて紹介する。おりしも2000年3月の大口需要家に対する小売自由化につづき、2003年には自由化範囲の見直しが行われることがすでに決まっており、本レビューが今後の需要家への新しいサービスを考える上での一助になれば幸いである。